

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 東大

上場会社名 ニッタ株式会社

コード番号 5186 URL <http://www.nitta.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 國枝信孝

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画G コーポレートマネジャー (氏名) 小林武史

TEL 06-6563-1211

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	27,430	△37.7	△1,027	—	317	△92.4	△82	—
21年3月期第3四半期	44,035	—	1,657	—	4,186	—	3,437	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第3四半期	△2.77	—
21年3月期第3四半期	113.79	113.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第3四半期	65,597	50,071	75.4	1,649.70
21年3月期	67,988	50,442	73.2	1,661.56

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 49,434百万円 21年3月期 49,790百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	18.00	—	7.00	25.00
22年3月期	—	8.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	39,000	△27.3	△700	—	1,000	△67.8	500	△68.4	16.69

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期第3四半期 30,272,503株 21年3月期 30,272,503株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 306,777株 21年3月期 306,420株

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） 22年3月期第3四半期 29,965,862株 21年3月期第3四半期 30,212,566株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、平成21年10月29日に公表しました連結業績予想の修正は行っておりません。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、工業生産や輸出の緩やかな持ち直しや経済対策の効果などにより一部で回復の兆しが見られるものの、世界的な金融・経済危機による景気停滞の影響から雇用環境の悪化、設備投資回復の遅れやデフレ懸念など依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの主要需要業界である自動車、半導体・液晶、建設機械、工作機械などでは業界により生産活動の改善がみられるものの依然として設備投資の抑制などの影響もあり、厳しい状況で推移しました。

このような環境下、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比166億5百万円減(37.7%減)の274億3千万円となりました。一方損益面では、継続的なコスト削減等で四半期ごとに改善が見られたものの、大幅な減収を主因に営業損失は10億2千7百万円となりました。経常利益は、持分法適用会社の業績の改善により、持分法による投資利益が増加した結果、3億1千7百万円となりました。また四半期純損失は8千2百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し23億9千万円減少し655億9千7百万円となりました。流動資産は、27億3千万円減少の241億4千4百万円となりました。受取手形及び売掛金の減少が主な要因であります。固定資産は、3億4千万円増加し414億5千2百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末と比較し20億2千万円減少し155億2千5百万円となりました。支払手形及び買掛金の減少が主な要因であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し、3億7千万円減少し500億7千1百万円となりました。利益剰余金の配当による減少が主な要因であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想については、第3四半期の業績がほぼ計画どおりに進捗しているため現段階では、平成21年10月29日に公表しました通期の連結業績予想の修正は行っていません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,377	7,993
受取手形及び売掛金	12,267	13,369
たな卸資産	3,504	3,774
繰延税金資産	304	379
その他	750	1,432
貸倒引当金	△59	△74
流動資産合計	24,144	26,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,736	12,301
機械装置及び運搬具（純額）	2,057	2,254
工具、器具及び備品（純額）	494	588
土地	2,619	2,616
建設仮勘定	155	51
その他（純額）	208	209
有形固定資産合計	17,271	18,022
無形固定資産		
投資その他の資産	1,040	1,199
投資有価証券	21,383	19,838
長期貸付金	184	133
繰延税金資産	830	1,024
その他	834	1,000
貸倒引当金	△93	△106
投資その他の資産合計	23,140	21,891
固定資産合計	41,452	41,112
資産合計	65,597	67,988
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,771	8,619
短期借入金	1,465	1,376
未払法人税等	77	177
賞与引当金	215	777
その他	1,154	1,411
流動負債合計	10,684	12,363
固定負債		
長期借入金	600	600
退職給付引当金	2,802	2,674
役員退職慰労引当金	198	590
負ののれん	99	126
その他	1,139	1,190
固定負債合計	4,841	5,183
負債合計	15,525	17,546

（単位：百万円）

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	7,608	7,608
利益剰余金	37,026	37,558
自己株式	△377	△376
株主資本合計	52,318	52,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53	61
為替換算調整勘定	△2,937	△3,123
評価・換算差額等合計	△2,884	△3,061
少数株主持分	637	651
純資産合計	50,071	50,442
負債純資産合計	65,597	67,988

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	44,035	27,430
売上原価	32,976	20,998
売上総利益	11,059	6,431
販売費及び一般管理費	9,401	7,459
営業利益又は営業損失(△)	1,657	△1,027
営業外収益		
受取利息	21	17
受取配当金	50	44
業務受託料	388	284
持分法による投資利益	2,615	1,205
その他	231	292
営業外収益合計	3,307	1,843
営業外費用		
支払利息	43	41
業務受託費用	385	350
為替差損	261	—
その他	88	106
営業外費用合計	778	498
経常利益	4,186	317
特別利益		
固定資産売却益	—	13
造林補助金	24	18
貸倒引当金戻入額	—	12
関係会社株式売却益	159	—
その他	6	5
特別利益合計	190	50
特別損失		
造林圧縮損	24	18
減損損失	136	—
投資有価証券評価損	63	—
退職給付費用	—	41
関係会社清算損	—	26
その他	37	42
特別損失合計	261	128
税金等調整前四半期純利益	4,115	239
法人税、住民税及び事業税	468	57
法人税等調整額	242	287
法人税等合計	710	344
少数株主損失(△)	△33	△22
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,437	△82

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	13,655	10,338
売上原価	10,633	7,871
売上総利益	3,022	2,467
販売費及び一般管理費	3,161	2,369
営業利益又は営業損失(△)	△138	97
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	17	12
業務受託料	126	112
持分法による投資利益	750	704
その他	29	50
営業外収益合計	932	885
営業外費用		
支払利息	20	12
業務受託費用	125	119
為替差損	213	—
その他	69	20
営業外費用合計	428	152
経常利益	365	830
特別利益		
固定資産売却益	—	10
造林補助金	2	18
その他	1	0
特別利益合計	4	28
特別損失		
固定資産除却損	8	—
造林圧縮損	2	18
減損損失	136	—
関係会社清算損	—	26
その他	11	9
特別損失合計	158	54
税金等調整前四半期純利益	211	804
法人税、住民税及び事業税	△283	△17
法人税等調整額	229	192
法人税等合計	△53	174
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△52	0
四半期純利益	317	630

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。